

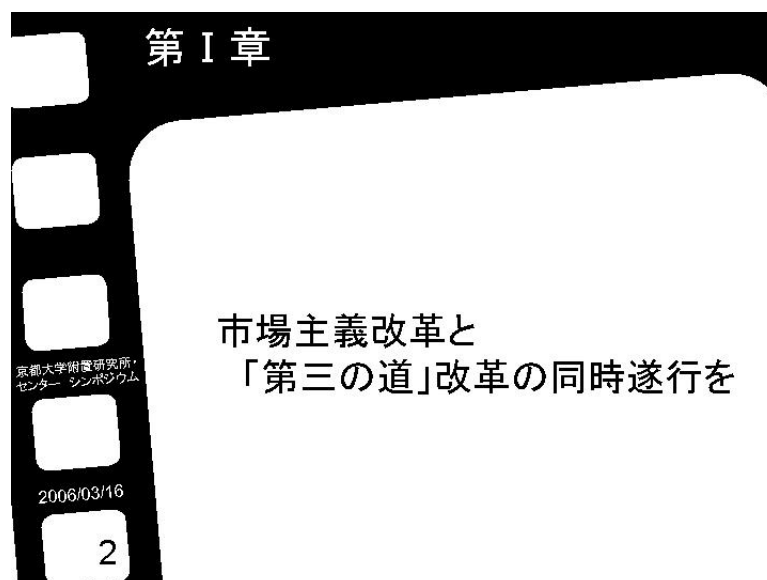
講演2

日本の「構造改革」—何処をどう変えるべきなのか—

経済研究所所長 佐和 隆光

「日本の『構造改革』」というテーマですが、わざわざ「構造改革」にかぎ括弧をつけているのは、単に経済の構造を変えるだけではなくて、教育の在り方、社会の仕組みの在り方全般をやはり変える必要があるのではないかということです。しかし、この構造改革という言葉は、小泉さんが2001年4月に総理になられたときに、「構造改革なくして景気回復なし」というキャッチフレーズとともに皆様方におなじみになったものです。しかし、私はこれから申し上げるように、小泉さんの構造改革だけでは決していい社会はできない。私たちにとって住みいい社会にするためには、どのような改革が必要なのか、どこをどう変えるべきなのかということをお話したいと思います。

皆様方はよくエコノミストの講演を聴かれたり、テレビでエコノミストの話をお聞きになったりすることがあると思いますが、最近のエコノミストというのは、要するに、その議論から歴史という時間軸がすっかりすっぱりと抜け落ちているのです。私は歴史を意識しています。例えば長いこと景気が低迷し、最近何となくやや晴れ間が見えてきました。しかし、それは単にそれだけのことでなくて、一体なぜ90年代にあれだけ長期停滞が続いたのか。そして、ここでようやくほのかに晴れ間が出てきたのは、一体何ゆえのことなのかを考えるに当たって、日本経済が歴史という時間軸上で、どういう段階、ステージにあるのかということを読み解き明かすことによって、目下の経済の状況と構造改革の在り方についてお話しさせていただきます（図表1）。

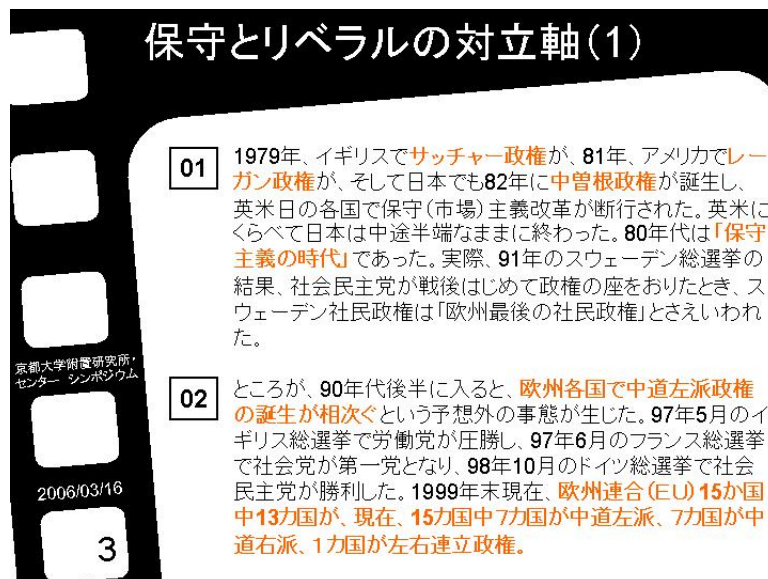


図表 1

早速、古くさい話になりますが（図表2）、イギリスのマーガレット・サッチャーが首相になったのが1979年のことです。その2年後にアメリカで共和党のレーガン政権が誕生しました。その翌年の82年に中曽根さんが日本の総理大臣になられました。この3人の政治家は、いずれ劣らずリーダーシップと行動力に富んだ政治家であり、英・米・日の各国で保守主義改革あるいは市場

主義改革が断行されました。

日本では、80年代半ばに国鉄と電電公社が民営化されました。そして、税制改革といいますか、消費税の導入の糸口をつけられたのも中曽根さんです。中曽根さんは売上税という名前でEU型のきちんとした付加価値税を導入しようとなさったわけですが、中小事業者の反対に遭って、どうもそれはうまくいかなかった。そして、中曽根さんはお辞めになって、竹下さんがその後を継がれました。竹下さんはああいうかたですから、あちこちに抜け穴と、「みなし」という要素を取り込むことによって、何とか中小事業者を納得させて消費税を導入されたのが89年4月からです。しかし、いずれにせよ日本での改革というのは中途半端なままに終わりました。



図表 2

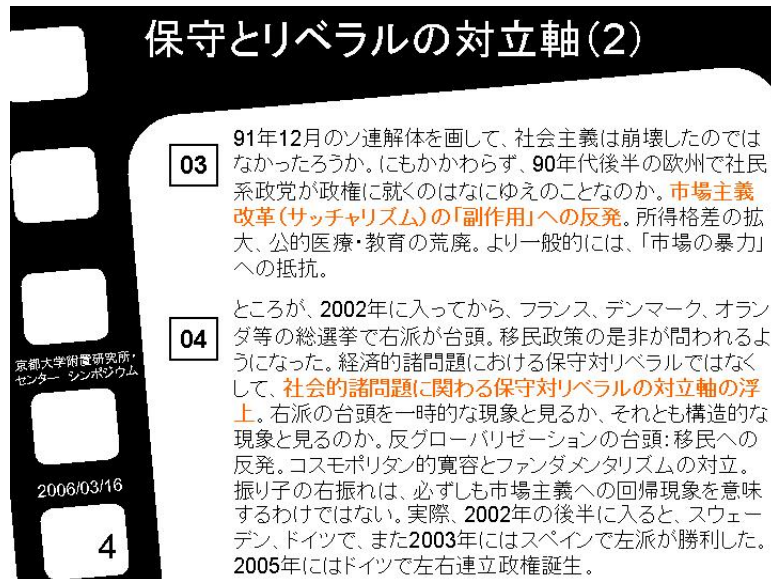
ところが、サッチャーさんがいちばんの実力者であって、イギリスでは改革がばんばん行われました。イギリスでは主要産業のほとんどが国営化されていたわけですが、それを民営化したとか、さまざまな規制を撤廃して、ずっと「イギリス病」と呼ばれていましたが、そのイギリス病に陥っていたイギリスを病気から救ったということで、ひところは大変評価が高かったわけです。

1980年代は「保守主義の時代」であったということができるとおもいます。実際、1991年のスウェーデン総選挙の結果、戦後ずっと政権を担当し続けてきた社会民主党が総選挙に負けました。そして、政権の座を下りたときに、スウェーデンの社民政権はヨーロッパ最後の社民政権だとさえいわれていました。

ところが、不思議なことに、90年代後半に入りますと、ヨーロッパ各国で社民系の政党、例えばイギリスでは労働党、ドイツでは社会民主党、フランスでは社会党といった政党が政権の座に就き、中道左派政権の誕生が相次ぐという予想もしなかったような事態が生じました。

今、言ったことの繰り返しになりますが、正確に申しますと、97年5月にイギリス総選挙で労働党が圧勝し、97年6月のフランスの総選挙で社会党が第一党になり、緑の党との連立政権(ジョスパン政権)が誕生しました。98年10月のドイツの総選挙で、社会民主党が第一党になって、これもまた緑の党との連立政権(シュレーダー政権)が誕生しました。

1999年末現在、ヨーロッパ連合(EU) 15か国のうち13か国が中道左派政権になりました。ですから、中道左派の立場から見れば13勝2敗ですから、相撲でいえば優勝か準優勝の成績だっ



図表 3

たわけです。ところがその後、振り子が右のほうに振れはじめて、現在 15 か国のうち 7 か国が中道左派、7 か国が中道右派、1 か国が左右連立政権（ドイツ）です。ですから、7 勝 7 敗 1 引き分けというのが目下の状況です。

91 年 12 月にソビエト連邦が解体したときに、世界のマスコミは社会主義の崩壊ということを行いました。にもかかわらず、90 年代後半のヨーロッパで社民系の政党が政権に就くようになったのは何ゆえのことなのか。これは一言でいいますと、市場主義改革の副作用への反発であるといえるかと思えます（図表 3）。

では、この副作用とは具体的には一体どういうことかといえますと、所得格差の拡大、公的医療・教育の荒廃、より一般的には「市場の暴力」への抵抗です。イギリスでサッチャーさんが改革をばんばんやったわけですが、その結果、所得格差が途方もなく拡大した。つまり貧富の格差です。それから、公的な医療や教育がめっちゃくちゃになりました。サッチャーさんはプライバタイゼーション（privatization）、プラベートにするというわけです。プライバタイゼーションというのは民営化という英語ですが、その言葉が大変お好きで、そのプライバタイゼーションを、例えば世間の親たちにも私立学校に子どもを進学させることを督励するということで、公立学校の予算をどんどん減らしました。そうすると公教育は荒れすさぶということになります。

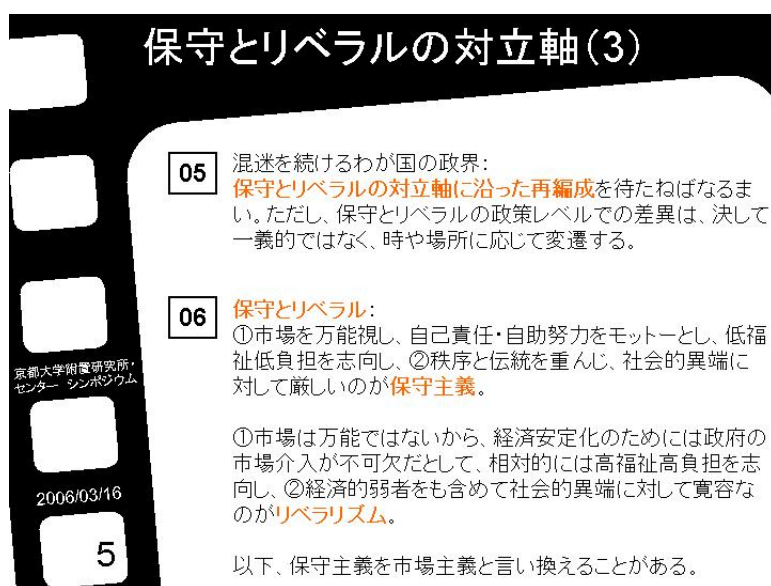
そうすると何が起こるかという、結局、親がたまたま貧しいばかりに公立の学校しか行かない子どもたちは質のいい教育から排除されることになります。イギリスでは、皆様方もどこかで耳にされたことのある森嶋通夫という経済学者で、もう亡くなりましたが、その方がおっしゃるには、ヨーロッパで「ノーブレス・オブリージュ」という言葉があると。つまり地位の高い人の義務（オブリージュ）です。これは一体何が義務なのかといえますと、社会的な弱者や貧しい人のことをおもんばかりなのが地位の高い人のオブリーゲーション（義務）であるという考え方がヨーロッパ、そしてイギリスにはかなり徹底しています。ですから、先ほど 97 年 5 月の総選挙で労働党が圧勝したと言いましたが、労働党に票を投じたのは、決して労働者や貧しい人だけではなくて、経営者や大学教授あるいは官僚たちも労働党を支持する人が相対的に多かったということ

です。そういう意味で地位の高い人が貧者や弱者をおもんばかる。そういうことがあって初めて市場経済というのは成り立つのです。

ところが、2002 年に入ってから、先ほど振り子が右振れしはじめたと言いましたが、フランス、デンマーク、オランダの総選挙で右派が台頭しました。これはなにも中道左派政権の経済政策が失敗して、例えば失業率が高まったとか、すごいインフレが起きたとか、成長率が鈍化したということがあったから右派が台頭したわけではなくて、問題は移民政策です。「コスモポリタンの寛容」という言葉がここにあります、コスモポリタニズムというのは世界主義とでもいうのでしょうか、つまりアラブあるいは北西アフリカからヨーロッパにどんどん移民が来るわけです。来る者は拒まず。アラブの人、イスラム教徒であれ、何であれ、それは決して差別されはしないというのがコスモポリタンの寛容です。どんどん受け入れると。

どんどん受け入れるのはけっこうですが、そうすると何が起こるかといいますと、例えばフランスに北西アフリカやアラブから移民がどんどん入ってきたとします。そうしますと、フランスの労働者の賃金は明らかに下がりますね。失業率が上がりますし、賃金は上がらない。学校教育も荒れるといいますか、フランス語を知らない子どもたちが入学してくると、いろいろ問題が起こる。犯罪率も多かれ少なかれ高まるということで、移民政策に対して右派の人たち、労働者の一部も非常に反発した。その結果、右派が台頭したと見るができるかと思います。

そういう意味では、振り子の右振れは必ずしも市場主義、保守主義への回帰現象を意味するわけではないと私は考えています。実際、2002 年の後半に入りますと、スウェーデン、ドイツで中道左派のほう勝ちました。2003 年のスペインの総選挙で、これも右派から左派に政権交代がありました。そして、2005 年にドイツで左右連立政権が誕生したということで、左と右との間を行ったり来たりしているのがヨーロッパの現状です。



図表 4

日本に話を戻しますと、日本の政界は混迷を続けています(図表 4)。細川政権が誕生したのは1993 年 8 月です。93 年 7 月の総選挙で自民党が敗北といいますか、少なくとも過半数を失ったわけです。そこで、7 党 1 会派の連立政権である細川政権が誕生して、38 年間続いた自民党の一党支配体制が崩壊したのが 93 年のことです。

そして、これで日本の政治も多少変わるのかな、あるいは政界が再編成されるのかなと思いきや、細川政権はわずか8か月で倒れて、その後の羽田政権は2か月ということで、また自民党が政権に返り咲いたわけです。それがまた奇妙なことに、さきがけと社会党と自民党が一緒になって、自社さ政権・村山首相というのがちょうど94年のことです。そういうことで、このところしばらくは、自民党と公明党の連立政権が政権を担当しています。

というわけで、日本の政界は相変わらずの混迷を続けて、どういう方向に向けて再編成されるのかが一向に見えてこない。結論だけ申し上げますと、私は保守とリベラルの対立軸に沿った再編成を待たねばなるまいと思っています。

では、保守とリベラルというのは一体どんな立場のことをいうのかといいますと、アメリカではご存じのとおり、共和党が保守主義、民主党がリベラルということになっています。

保守主義とはどういう立場かといいますと、次の2点に要約されます。①は市場を万能視し、自己責任・自助努力をモットーとし、低福祉低負担を志向する。②は社会的な問題に関連しますが、秩序と伝統を重んじ、社会的異端に対して厳しい。これが保守主義です。

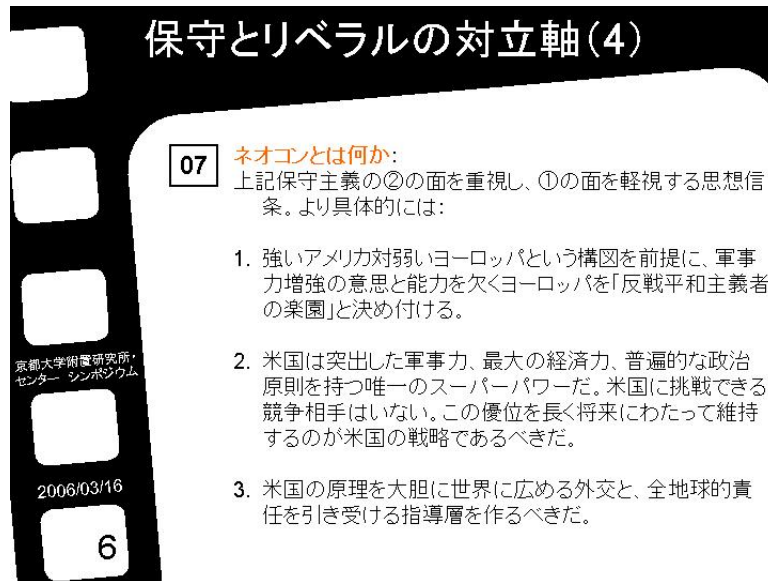
中曽根さんは、確かに経済に関しては①のごとく市場を万能視してうんぬんということでした。ところがその反面、②に関しても、靖国公式参拝というものを復活させました。小泉さんと同じく、中曽根さんも公式参拝をしましたが、そのときには後藤田さんなどがいさめて、中曽根さんは1回でやめました。小泉さんも全く同じことをやっておられるわけですが、小泉さんは、最初は8月15日に靖国公式参拝をした。それに対して中国と韓国が猛烈に批判をした。その後はどうされたかということ、突然抜け駆け的に、年に1回は必ず靖国に行くということをやっと続けておられるわけです。そして日中関係は、今日の午後に金先生がお話しになると思いますが、2001年からですから、ずっと冷え切ったまま、かれこれ5年を経たということになります。

一方、リベラリズムというのはどういう立場を意味するのかといいますと、経済に関しては、市場は万能ではないから、経済を安定化させるためには政府の市場介入が欠かせないとして、相対的には高福祉高負担を志向する。社会的側面に関しては、経済的弱者をも含めて社会的異端に対して寛容なのがリベラルです。

小泉さんが政権に就かれたのは2001年でしたが、2001年1月のブッシュがアメリカの大統領になりました。そして2000年の大統領選挙は、共和党のブッシュ候補と民主党のゴア候補の大変熾烈な争いでしたが、何となく訳の分からない形でブッシュが勝利したわけです。私はこの2000年の大統領選挙は世界史を塗り替えたと思っています。

そして、ネオコンサーバティブ、コンサーバティブは「保守」、ネオというのは「新しい」ですから、「新保守主義」といいます。日本語に訳すと若干語弊がありますが、ネオコンといっておきます。ネオコンとはどういう立場なのかといいますと（図表5）、図表4の保守主義の①市場万能視しうんぬんという経済の面と、①秩序と伝統を重んじ社会的異端に対して厳しいという2点に要約されるわけですが、上記保守主義の②の面を重視して、①の面を軽視する思想信条です。

より具体的にいいますと、強いアメリカ対弱いヨーロッパという構造を前提に、軍事力増強の意思と能力を欠くヨーロッパを「反戦平和主義者の楽園」と決めつけるわけです。イラク戦争に突入する前も、国連の安全保障理事会で、フランス・ドイツとアメリカ・イギリスとの間でいろいろな論争が繰り広げられました。当時、古いヨーロッパと新しいヨーロッパということをブッシュが言いました。アメリカから見れば、古いヨーロッパというのはドイツやフランスのことをいうわけです。新しいヨーロッパというのは何かというと、ポーランドです。ポーランドはイラ



図表 5

クに派兵しました。ですから、旧社会主義国ですが、「新しいヨーロッパはおれたちの味方になるんだ。古いヨーロッパがだめなんだ」というわけです。

2 番目が、「米国は突出した軍事力、最大の経済力、普遍的な政治原則を持つ唯一のスーパーパワーである。米国に挑戦できる競争相手はいない。この優位を長く将来にわたって維持するのが米国の戦略であるべきだ」という考え方です。

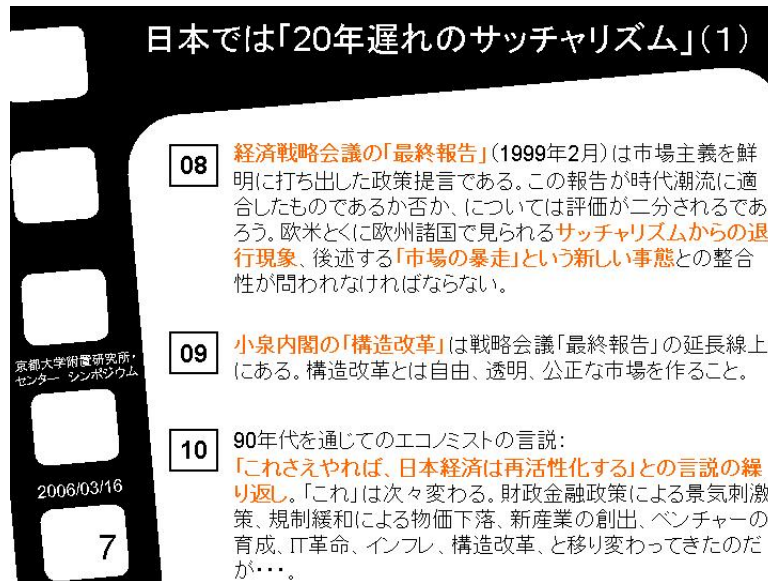
3 番目が、「米国の原理を大胆に世界に広める外交と、全地球的責任を引き受ける指導層を作るべきだ」と。

ネオコンというのはこういうものだというのを頭に置くと、なぜブッシュ政権がアフガニスタンを侵攻し、それに次いでイラク戦争を引き起こしたかというのはよく理解できますよね。つまり、イスラム教というのは、アメリカから見れば社会的異端なのです。その異端に対して非常に厳しいということです。それでフセイン政権というのを滅ぼしたわけですが、そのあと、イラクでは一向に社会的に安定しない。

かつて日本を米軍が占領しましたが、そのとき日本はあっという間に変わりました。これはなぜかという、日本は無宗教国だとよくいわれますが、戦前、戦中の日本において宗教の代わりをしていたのが天皇制だったわけです。ところが、戦後、天皇が象徴になりましたね。そうしますと、天皇制といういわば宗教に代わるものがなくなってしまったということで、日本という国は全く融通無碍になって、あっという間に憲法も変わる、学校制度も変わる、財閥は解体される、農地は解放されるというように、これほど短期間に次から次へと変えることができた国というのは非常にまれです。

ブッシュ大統領の勘違いは、イラクも日本と同じように簡単に変えることができるのだと考えたことです。しかし、イスラム原理主義というのはそう簡単には民主化などをすることは難しいということを思い知らされたのではないかと思います。

日本に話を戻します(図表 6)。1999 年 2 月、ちょうど小渕内閣のころですが、小渕さんの肝いりで経済戦略会議というものを立ち上げました。その戦略会議の最終報告は、市場主義あるいは市場原理主義、市場万能主義を鮮明に打ち出した政策提言でした。この報告が時代潮流に適合



図表 6

したものであるか否かについては、評価が二分されます。欧米、特にヨーロッパ諸国で見られるサッチャリズムからの退行現象、後ほど述べますような「市場の暴走」という新しい事態との整合性が問われなければならないと私は考えています。したがって、私は、この報告が時代潮流に適合したものかどうかと問われれば、適合していないと答えざるをえません。

ところで、小泉さんがおやりになっている構造改革は、戦略会議の最終報告の延長線上にあると見ていいのではないのでしょうか。よくテレビなどを見ていると、ある日、日経平均株価が二百数十円下落したとしますと、インタビュアーが、何とか総合研究所の主任エコノミストの何とかさんという人にインタビューをして、「今日の株価下落についてどう思われますか」と。そうすると、そのエコノミストいわく、「これは株式市場が構造改革の遅れに対して警鐘を打ち鳴らしているのだ」なんていうことを言うわけです。これは全くナンセンスなステートメントといわざるをえないのです。そのエコノミストにすぐさま、「構造改革というのは何を意味されるのですか」と尋ねたとすれば、大して明確な答えは出てこないはずで。

実は構造改革というのは具体的なメニューがたくさんあるわけです。その中には株式市場がそれを歓迎するような改革もあれば、忌避するような改革もあるわけです。それらを全部一緒に引くくめて、構造改革の遅れに対して、株式市場が警鐘を打ち鳴らしているなんていう言い方は全くナンセンスだといわざるをえません。

では、一体構造改革とは何かということを私流に定義すれば、日本は市場経済の国だということとやってきたわけですが、日本の市場経済は不自由、不透明、不公正極まりないのですから、自由、透明、公正な市場を作ることが構造改革なのです。

ところで、平成不況という不況が始まったのは91年2月で、少なくとも政府の公式見解によると、93年10月に底入れしたということになっていますが、以来13年間、何となくずっと底ばい状態、長期停滞状態が続いているというわけです。しかし、その間エコノミストたちは、「これさえやれば、日本経済は再活性化する」ということを繰り返し繰り返し言ってきました。ただし、これさえやればという、「これ」が次々変わるわけです。

最初のうちは大部分のエコノミストが、91～93年ごろにかけては、「こんな不況はよくある不

況なんだ。だから公定歩合を引き下げて、公共事業の予算をちょっと増やして公共事業をやれば、それで直る普通の風邪みたいなものなんだ」と非常に楽観的な見方をして、公定歩合の引き下げと補正予算を組んでの公共事業をちょこちょこっとやってみたわけです。ところが全然効かない。実は平成不況が始まったころの公定歩合は何%だったか皆様がたご記憶ですか。6%だったのです。それがどんどん下がった。

ここに不況対策の常備薬という薬箱があったとすると、その中にどんな薬が入っているかというと、一つは公定歩合の引き下げという薬、二つめは公共投資の増額、公共事業です。三つめは減税。大体その三つの常備薬があった。その常備薬を適量飲ませてみたけれども、全然効かない。どうもこれはおかしい。では2倍飲ませてみようということで、適量の2倍を飲ませても効かない。3倍、4倍、5倍となって、公定歩合はとうとう0.1%まで下がりました。

公定歩合をどんどん下げれば、市場金利もそれに連動して下がり、そしてどうなるかというと、結果的に民間企業が、そんなに金利が安いなら金を借りて設備投資をやろうと。個人も、こんなに住宅ローンの金利が安いのだったら住宅ローンを組んで家を買おう、あるいはマンションを買おうというように考えるはずですが、しかし、個人住宅投資も民間企業の設備投資もちっとも増えない。つまり、金利が下がってもだめ。

これは前の日銀総裁の速水さんが吐かれた名言です。「水を飲みたくない馬を水場に連れて行ってどうするのですか」と。つまり、じゃぶじゃぶ金融を緩和して、お金の供給を増やしても、つまり水場を作っても馬は水を飲みたくないのだからちっとも飲みに来ないということです。したがって、昔、少なくとも経済学の教科書に書いてあるような金融政策の効果というのは、今はほとんどなくなっている。

同じように、公共事業もあれだけやったのだけれども何の効果もない。その理由は、ちょうど昭和40年に「昭和40年不況」といって、東京オリンピックの翌年、景気が落ち込みました。そのときに田中角栄さんが大蔵大臣でした。田中角栄さんの命令一下、戦後初めての国債を発行して、公共事業をばんばんやりました。そのときはその公共事業のおかげで簡単に景気は回復しました。

昭和40年ごろというのはどんな時代だったのでしょうか。ちょうどオリンピックが39年ですから、あのころはカラーテレビを皆さんが欲しがった時代です。ですから、公共事業のおかげで、あるいは道路工事やどこかに橋を架けるなどという工事のおかげで、そこで働く労働者の収入が2倍になったとします。その人はすぐに近所の電気屋さんに飛んで行って、カラーテレビを買った。昭和30年代の初めごろには「三種の神器」という言葉がありましたね。白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機をそういったわけですが、ちょうど昭和40年ごろになると、今申し上げた三つの家庭電化製品はほぼ普及し尽くしていたと。では、次に欲しい物は何かということ、三つのC(3C)です。一つは、カラーテレビです。二つめのCがCar(自動車)です。三つめのCはCooler(クーラー)です。今、クーラーというのは古い言葉ですが、要するにエアコンです。そういうものをどんどん皆が買い求めた。

ですから、欲しい物が皆あるからこそ、そういう公共事業で働く人たちの給料が増えれば、それですぐに買いにいったということで、要するに個人消費がすぐに増えた、そして景気は回復したのです。

ところが、最近、道路工事などあちこちでやっていますが、そういうところの現場で働いている人は、3ナンバーの高級車に乗って現場にやってくる。家に帰ればひととおりの家庭電化製品

が全部そろっている。そういう人は収入が増えたからといって、別に欲しい物はないわけです。では、どうするかといったら、結局将来が不安だからお金をためておこうと。銀行に持って行って定期預金をしても、0.1%ぐらいしか金利がつかないから、タンス預金でタンスに入れておけるようなことになるわけです。ですから、公共事業をやっても、おいそれと個人消費支出が増えたり、民間企業の設備投資が増えたりすることはなくなっている。

その後、どうも今までの常備薬が効かなくなったとなると、規制緩和によって物価を下げるとうまいと考えたわけです。物価が高すぎるから個人消費が伸びないということで物価をどんどん下げた、下がった。しかし、かといって個人消費支出が増えることはなかった。そのうちに、また新しい産業を作り出さなければいけない。こんなことをいっても空念仏です。どのようにして、どういう新産業を起こすのかということをきっちり具体的に言ってくれなかったら、こんなことを言っても何の意味もないわけです。

ベンチャー企業を育成すべきである。これも意味がありません。なぜ日本の若者たちはベンチャーをなかなか起こさないのか。たまに起こしてもホリエモンのようなことになる。しかし韓国などに行くと、すごいベンチャーのブームです。それがどうも国民の気質の違いのようなものがあって、日本人は非常に大企業、あるいは官庁に就職することを好んで、安定志向が非常に強いわけです。そういうところをどうやって変えていけばいいのかということまで、ちゃんと立ち入ってもらわないと困る。

森内閣のころは、IT革命さえやればこれで景気がよくなるなんていうことをいっていましたが、ITバブルがはじけたというようなことで、これもおかしい。それから、世界で今、最も影響力のある経済学者のポール・クルーグマンという人が、「インフレを起こせ」と言いました。インフレを起こせば景気がよくなると。

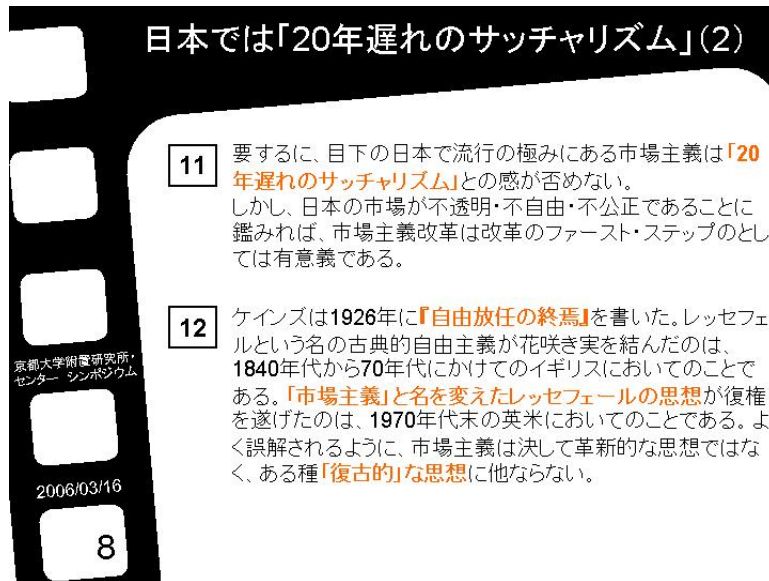
確かに地価がどんどん下がっているときには、やはりだれも土地や不動産を買おうとしませんよね。例えば、ここにあるサラリーマンがいて、年齢はかりに40歳ぐらいとします。子どもも大きくなってきたから、そろそろ社宅を出て、どこかに建売住宅か何かを買いたいと。ちょうど3800万円ぐらいで手ごろな物件があった。さらに不動産情報を集めてみると、去年はそれが4200万円もしていた。それが今年は3800万に落ちていると。ということは、もう1年待てばもうちょっと下がるかもしれない。そして1年待てたら、確かに3500万まで下がったと。そうすると、またもう1年待とうということで、なかなか買いませんよね。

実は91年以降、ずっと地価は下がりっぱなしです。6大都市圏では、ピーク時の3分の1ぐらいまで下がっています。そういうときにはなかなか不動産が売れない。ですから、地価が上がりはじめてから初めて皆慌てて住宅ローンを組んで家を買おうということになるわけです。「インフレを起こせ」というのも、時間の関係で詳しいことは申し上げられませんが、これも不動産に関してのみはそういうことがいえても、普通、一般の耐久消費財等に関して同じことがいえるかというと、必ずしもそうではない。

そして、小泉さんになってから、構造改革さえやれば景気はよくなるというようになってきたわけです。

ところで、小泉さんがおやりになっていることは、私に言わせれば20年遅れのサッチャリズムという感じがします(図表7)。先ほど申し上げた経済戦略会議の最終報告が出たのは99年のことです。サッチャーさんが首相になったのは1979年ですから、ちょうど20年遅れです。

しかし、これは強調しておきたいのですが、日本の市場が不透明・不自由・不公正であること

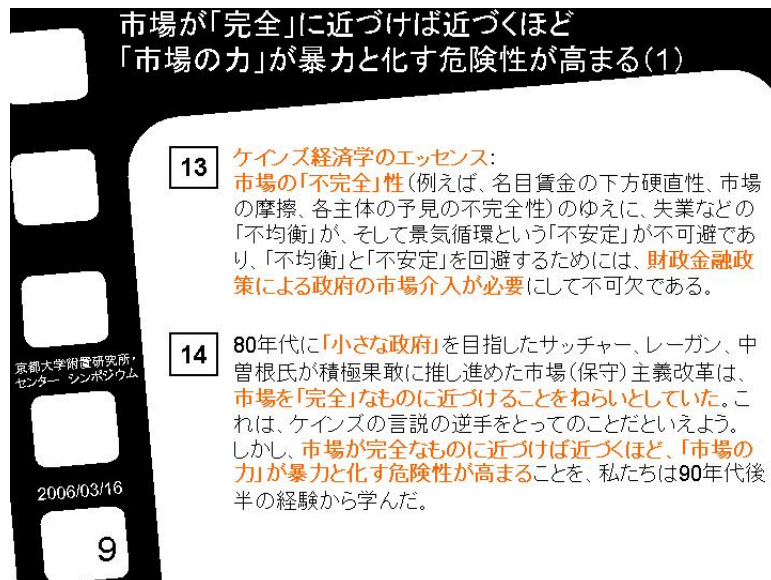


図表 7

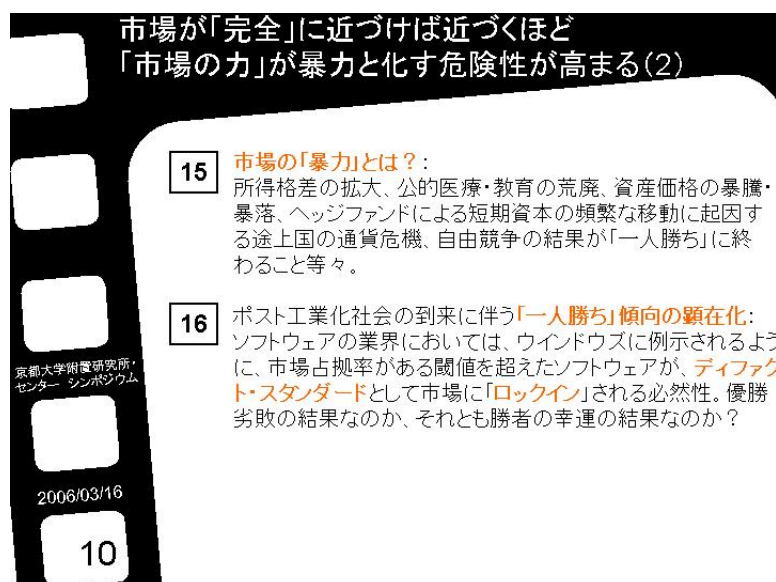
に鑑みますと、市場主義改革は改革のファースト・ステップとしては必要不可欠です。ただし、市場主義改革は必要不可欠であると言いましたが、私は決して十分ではないと思います。後ほど申し上げますように、市場主義改革だけでは絶対だめですよということです。しかし必要ではある。

ケインズという大変有名な 20 世紀最大の経済学者がいます。ジョン・メイナード・ケインズは 1926 年に『The end of Laissez Faire (自由放任の終焉)』という本を書きました。小さな本です。このレッセフェール (Laissez Faire) という名の古典的自由主義が花咲き実を結んだのは、1840～1870 年代にかけてのイギリスにおいてのことです。それが市場主義と名を変えたレッセフェールの思想が復権を遂げたのは、1970 年代末のイギリスやアメリカにおいてのことです。よく誤解されますように、市場主義、つまり官から民へ、あるいは小さな政府、民間活力、そして市場にすべてをゆだねておく最適な答えが出てくるのだという考え方は、決して革新的な思想ではなく、ある種復古的な思想であるということを強調しておきたいと思います。つまり、19 世紀のヨーロッパ、特にイギリスに戻れということです。

さて、ジョン・メイナード・ケインズの経済学のエッセンスをわずか 5 行でまとめますと、市場は不完全であると (図表 8)。例えば、名目賃金というものを下げることは非常に難しい。例えば月給 32 万円という人に、突然、「来年はどうも景気が悪いから、あなたの給料を 30 万円に引き下げますよ」という会社はめったにありません。ですから、名目賃金下がりにくい。市場には摩擦がある。各主体、政府であれ、個人であれ、家計であれ、企業であれ、将来の予測というものに基づいて行動をするわけですが、その予見というのは不完全で当たりません。人間というのはそんなに簡単に予想が当たるといわけではないということです。そのように市場は不完全なのです。ですから、失業などの不均衡、要するに失業というのは労働の供給が需要を上回っている状態のことをいうわけです。需要と供給が一致していないという意味で不均衡です。そして、景気循環という不安定が避けがたい。ですから、不均衡と不安定を回避するためには、政府が財政金融政策を上手にを使って、市場介入することが必要なのだということを言ったのがケインズ経済学のエッセンスです。



図表 8



図表 9

なぜこんなことをわざわざ持ち出したのかといいますと、80年代に小さな政府を目指したサッチャー、レーガン、中曽根さんが積極果敢に推し進めた市場主義改革は、市場を完全なものに近づけることをねらいにしていました。なぜかという、これはケインズの言っていることを逆手に取ったわけです。つまり、市場が不完全だから、財政金融政策を使って、政府が市場に介入する必要がある。したがって、政府が大きくなった。ですから、政府を小さくするためには、市場を完全なものに近づければいいということでした。

ところが、市場が完全なものに近づけば近づくほど、市場の力が暴力と化する危険性が高まることを私たちは90年代後半の経験から学びました。

市場の暴力とはどんなことなのか(図表9)。先ほどちょっとイギリスに関して申し上げましたように、所得格差の拡大、公的医療・教育の荒廃、資産価格の暴騰・暴落、ヘッジファンドによ

る短期資本の頻繁な移動に起因する途上国の通貨危機。これはご記憶かどうか知りませんが、97～98年にかけて、タイのバース危機に始まる東アジア通貨危機が起こりましたね。これはヘッジファンドなどの短期資本が頻繁に出たり入ったりする結果、ああいう通貨危機が生じたのです。

それから、自由競争の結果、一人勝ちに終わる。これは非常に困ったことです。例えば皆様方、パソコンを使っている方が多いと思いますが、仮に100人の方に「どういう基本ソフトの入ったパソコンを使っているのでしょうか」お尋ねしたとすれば、95人ぐらいまでの人が「マイクロソフト社のウィンドウズです」とおっしゃると思います。実際、パソコンの基本ソフト市場では、ウィンドウズが一人勝ちしているわけです。あとはマッキントッシュぐらいしかないわけです。

80年代の終わりごろは、いろいろな基本ソフトがしのぎを削っていました。その中でマイクロソフト社のマーケットシェア(市場の占拠率)がある閾値を超えた途端にあつという間に九十数%まで行ってしまった。つまり、ウィンドウズがデファクト・スタンダード(事実上の標準)になってしまった。

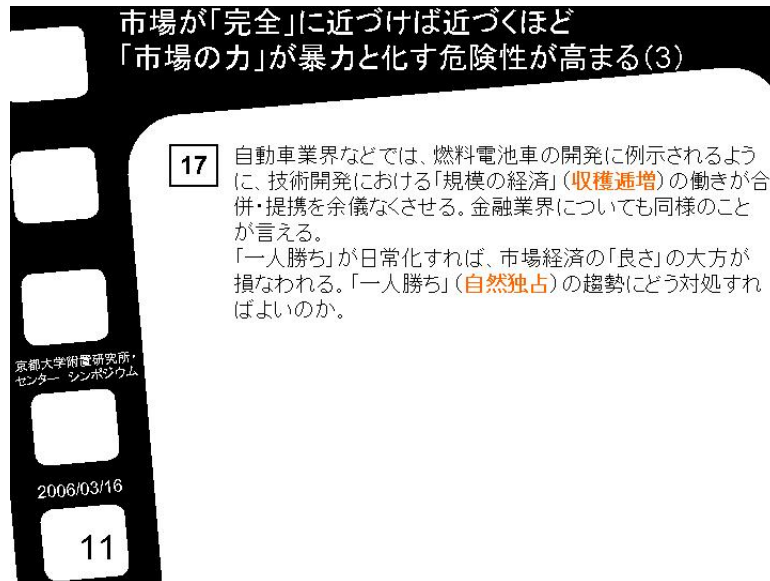
同じような現象のことを市場に「ロックイン」、かぎががちゃんとかかかってしまったといいます。これは優勝劣敗の結果なのか。つまり、ウィンドウズがその他の基本ソフトに比べて圧倒的に優れていたから買ったのか、一人勝ちになったのかということ、必ずしもそうではありません。

私は、これは単にラッキーだっただけ、つまり、運がよかったからだ。市場占拠率の閾値が例えば三十数%だと思いますが、それを超えたと。そうすると、新たに発売されるアプリケーション・ソフトウェアは必ずウィンドウズ版を出します。では、ウィンドウズの入ったパソコンを持っていれば、これはどんなアプリケーション・ソフトウェアも使えるから便利だ、だからウィンドウズの入ったパソコンを買いましょうということになります。ですから、そのようにちょっとした運がよければそうなるのです。

いったん一人勝ちをしてしまうと、「ロックイン」という言葉が示すように、なかなか打ち負かすことができません。ウィンドウズよりも少々優れた基本ソフトが出てきても、ウィンドウズを追っ払うことは絶対に無理です。圧倒的に優れたものが出てくれば別ですが、そういうものが出てくる可能性は極めて乏しい。したがって、100年先にもウィンドウズが使われ続けている可能性が非常に高いと思います。

一つ、面白い例を挙げますと、タイプライターのキーボードは一とおりにしかありませんよね。これはまさにデファクト・スタンダードで、別にどこかの政府がそういうことを決めたのではなくて、いつの間にか標準になってしまったというわけです。あの配列は一体いつごろ事実上の標準(デファクト・スタンダード)になったのかということを調べてみますと、1915年代です。では、なぜあの配列がデファクト・スタンダードになったのでしょうかと、皆様がたにお尋ねすれば、恐らく大部分の人が「英語なんかを打つには、あの配列がいちばん打ちいいからではありませんか」という答えが返ってくると思います。しかし、それは大間違いです。

というのは、1970年ごろまで皆どういうタイプライターを使っていたか思い出してください。手動式のタイプライターを使っていました。手動式のタイプライターというのはキーを押すと、アームが出て、パチンと打って、パチンパチンという感じで打っていました。あまり速く打つと、アームが戻らないうちに次のアームが出てくるということで、アームがもつれるのです。そうすると、もつれをほどくのに時間がかかる。もつれさせてばかりいたら曲がってきますから、修理に出さなければいけなくなるということで、あれは実は適度に打ちにくい配列です。そういうことで、それが実はデファクト・スタンダードなのだと。



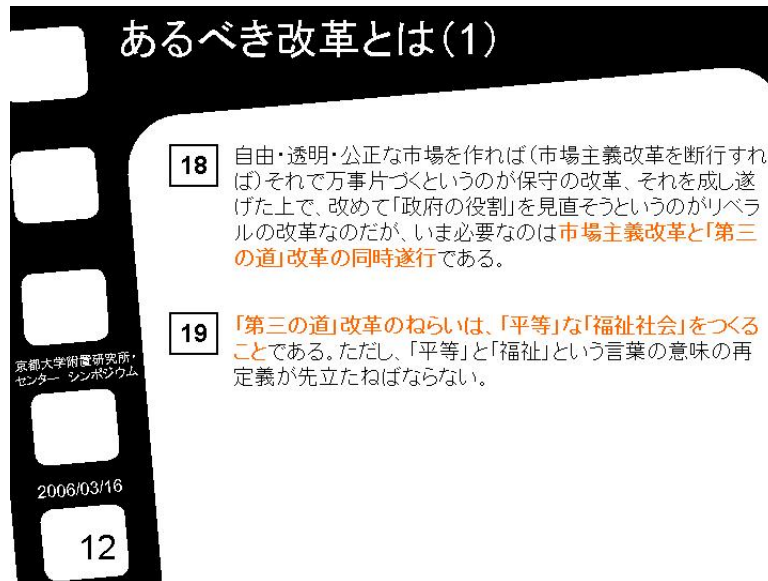
図表 10

では、70年代の半ばごろから電動タイプライターになったのだから、今や皆パソコンでやっているのだから、もっと打ちやすい配列に変えればいいではないかと思われるかもしれませんが、やはりこの慣れ親しんだ配列を変えるということはまずありえない。100年たっても、200年たっても、この配列を使っているし、我々が日本語をローマ字で入力するときも、このキーボードを平気で使っている。それがまさにデファクト・スタンダードでロックインされた状態だということです。

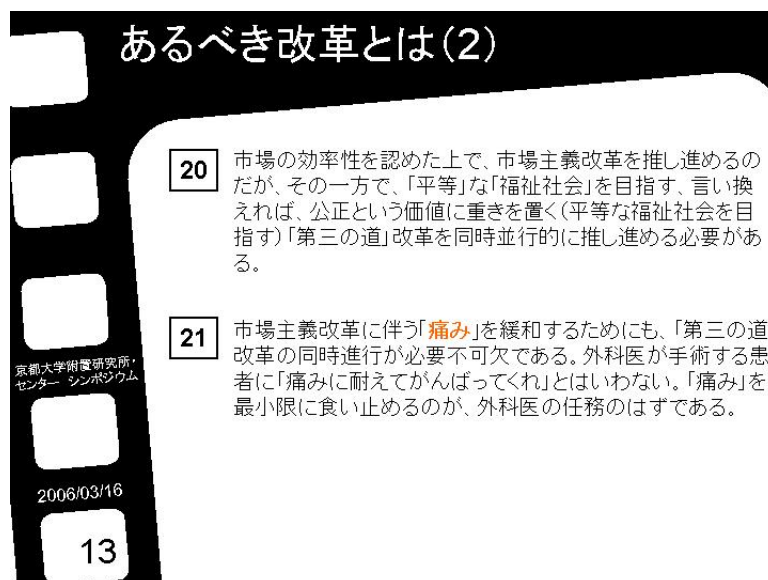
自動車業界などにおいても一人勝ちの傾向というのは非常に強くなっています（図表 10）。それはなぜかという、燃料電池車の開発に例示されますように、燃料電池の開発などになりますと、恐らく 100 人を超える技術者を張りつけないといけないし、そのための研究開発費にはすごいお金がかかります。トヨタ自動車ぐらいの大きな自動車メーカーでないと、なかなか本格的に取り組むことができない。それで今、世界でいえばダイムラー・クライスラーとトヨタが競り合っているという状況ですが、こういうこともあって、ゆくゆくは世界の自動車業界は 5 社体制になるであろうと。アメリカの GM、フォード、最近 GM はちょっと調子が悪いようですが、ヨーロッパのダイムラー・クライスラー、フォルクス・ワーゲン、そして日本のトヨタという 5 社体制になるだろうといわれています。そして、それ以外の自動車メーカーは、ほぼそれらの傘下に入るだろうと。

さて、「あるべき改革とは？」です（図表 11）。自由・透明・公正な市場を作れば、つまり市場主義を断行すれば、それで万事片付くというのが保守主義者のいう保守の改革です。それを成し遂げたうえで、改めて政府の役割を見直そうというのがリベラルの改革ですが、今必要なのは市場主義改革と「第三の道」改革の同時遂行だと考えています。

「第三の道」ということを言い出したのは、イギリスの首相であるトニー・ブレアです。このねらいは何かというと、平等な福祉社会を作るという改革です。ということを用いて、「あいつはなんて古くさいことを言っているんだ」と思われるかもしれませんが、併せて付け足しますと、平等と福祉という言葉の意味を再定義したうえで平等な福祉社会を目指そうということです。なにも平等な社会というのは、所得分配がフラットな社会のことをいうのではない。もっと深い意



図表 11



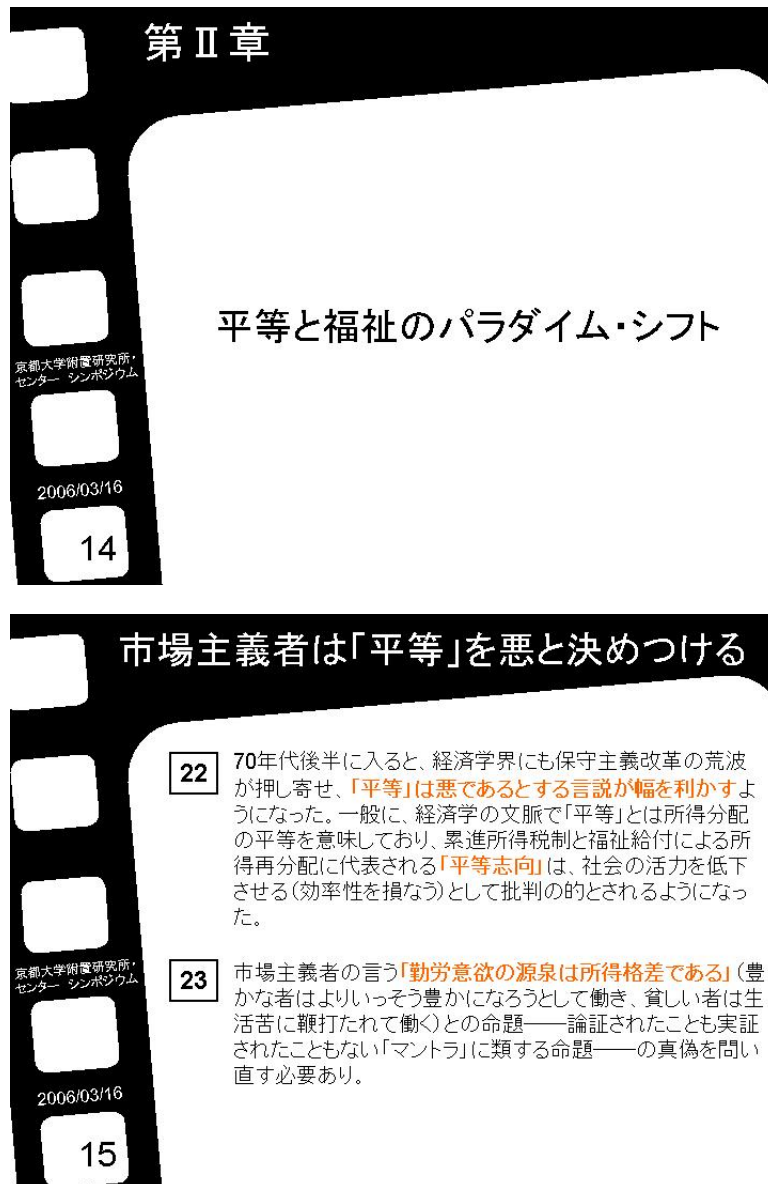
図表 12

味があるのだということを後ほど申し上げます。

市場の効率性を認めただけで、市場主義改革を推し進めることは必要ですが、その一方で、平等な福祉社会を目指す、言い換えれば、公正という価値に重きを置く、「第三の道」改革を同時並行的に推し進める必要があるというのが私の考えです(図表 12)。

日本は改革が苦手な国ですから、市場主義改革一本やりでやって、いろいろな矛盾やひずみが出てきた。さあ、次に「第三の道」改革だなどということをやっている暇がないのです。ですから、同時並行的に進めようではないかと。そして、小泉さんはよく構造改革には痛みを伴うと。

「痛み」に耐えて頑張ってくれ」というようなことをよくおっしゃっていました。最近あまり言いませんが。最近マスコミでは格差ということが盛んにいわれるようになって、格差社会が生まれたというようなことをいいます。いずれにせよ、痛みを伴うことだと。



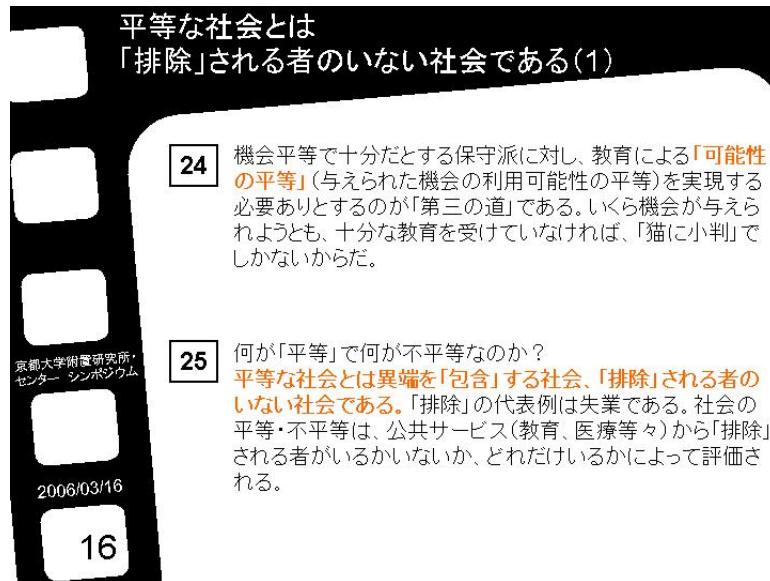
図表 13

ところが、「痛みを耐えて頑張ってくれ」と小泉さんはおっしゃるけれども、外科医が手術をするときに、患者さんに「この手術は痛みを伴うけれども、痛みを耐えて頑張ってくれ」などということはいませんよね。やはり痛みが和らぐような手術をするでしょうし、そして必要に応じて痛み止め、あるいは麻酔を施すわけです。そして痛みのないようにして手術をする。

ですから、そういう痛みを緩和するためにも、「第三の道」改革を同時遂行することが必要なのだということです。

さて、平等と福祉とはどう考えるかということです（図表 13）。70 年代後半に入りますと、経済学界にも保守主義改革の荒波が押し寄せて、「平等は悪である」とする言説が幅を利かせるようになりました。一般に、経済学の文脈で平等とは所得分配の平等を意味しており、累進所得税制と福祉給付による所得再分配に代表される平等志向は社会の活力を低下させると批判されるようになりました。

ところで、市場主義者は「勤労意欲の源泉は所得格差である」というのです。自分は金持ちに



図表 14

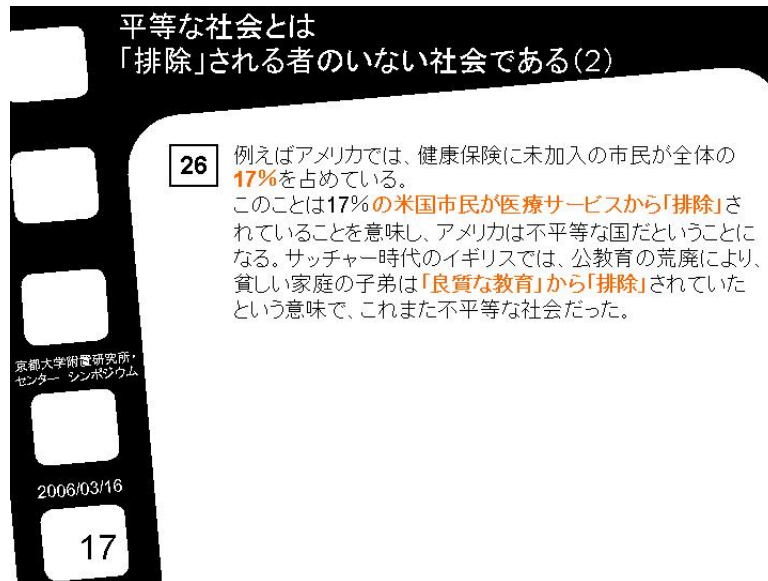
なろうとして一生懸命働くのだというわけです。豊かな者はより一層豊かになろうとして働き、貧しい者は生活苦にむち打たれて働く。そのようなことを露骨にはいいませんが、「勤労意欲の源泉は所得格差である」ということをいうのです。これは別に論証されたことも実証されたこともない命題です。私にいわせれば「マントラ」です。この真偽を問い直す必要があるのではないのでしょうか。あるいは働くということの意味、人は何のために働くのか。金のための働くわけではない。やはり働きがいというものがあるからこそ働くのだと私は強く思っています。

平等に関しても保守(市場)主義者は機会平等だけで十分だというわけです(図表 14)。それに対して、「第三の道」の立場に立ちますと、教育による可能性の平等が必要であると。例えば、高校を卒業した 18 歳の人に、「さあ、あなたにはここに 10 の選択肢があります。必要があれば奨学金も差し上げますから、その 10 の中から自分に最も適した道を選んで歩んでいってください」と言ったとします。

ところが、例えばサッチャー時代のイギリスのように公教育が荒れすさんでいたら、結局 10 の選択肢が与えられても、そのうち三つぐらいしか選択できないということになりかねません。そういう意味で、可能性の不平等だということで、やはり公教育、小中高の初等・中等教育をよくするということが非常に必要なことだと。本日ここに文部科学省のかたがいらっしゃるとすれば、それは声を大にして申し上げたいと思います。

ところが、小泉内閣は三位一体改革の一環として、義務教育の国庫負担を軽減ないし廃止する、その代わり税源を地方自治体に移譲するのだということをおっしゃいますが、東京などは税源を移譲されれば、当然、国庫負担をしてもらいよりはもっと多くのお金を義務教育にかけることができます。ところが、沖縄や長崎、北海道といった県民所得の非常に低い地方の場合は、税源を移譲されても、今まで国庫に負担してもらっていた分をとて賄うことができなくなる。したがって、沖縄や北海道の小学校や中学校や高校の先生の給料は当然安くなるということで、公教育のレベルが落ちる。たまたま北海道に生まれたばかりに、いい教育から排除されてしまうということです。ですから、可能性の平等というものもやはり必要なのです。

何が平等で、何が不平等なのかといいますと、排除される者のいない社会というのが平等な社



図表 15

会です。排除の典型例は失業です。働きたいという意欲を持ちながら、働く場から排除されている。そういう意味で、失業率の高い社会は不平等な社会だし、失業率の低い社会は平等な社会だということになるわけです。

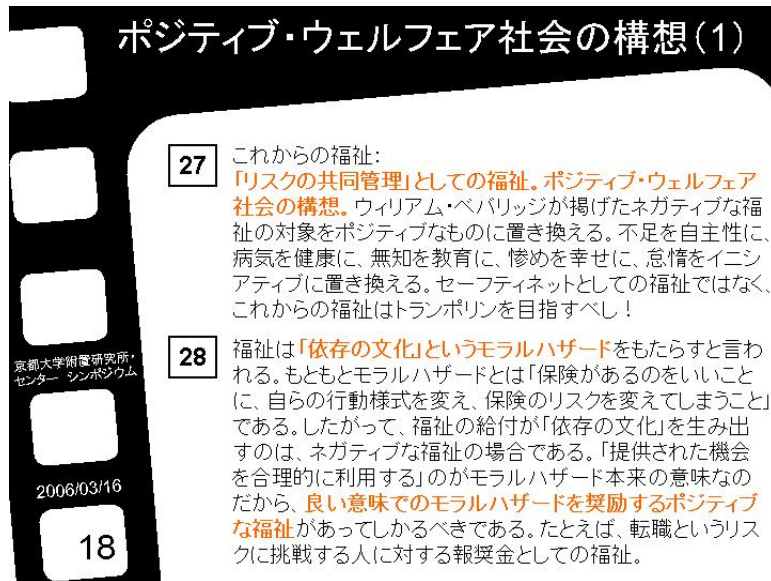
この数字を見たら皆さんがたはびっくりするかと思います、なんとアメリカ市民といえますか、国民の17%が健康保険に未加入です（図表15）。これはなぜかということ、日本のように国民健康保険や政府管掌保険というのはありません。大企業に勤めていたり、大きな大学のような組織に勤めていれば集団で保険に加入しますから、保険料は安くて済む。しかし、個人業主の人が健康保険に加入しようとすると、すごく高い保険料を民間の保険会社に支払わなければならないということになります。

ということで、17%ものアメリカ人が医療サービスから排除されている。そういう意味で不平等です。サッチャー時代のイギリスでは、公教育が荒れすさんだことによって、貧しい家庭の子弟が良質な教育から排除されていたという意味で、これまた不平等な社会であったといわざるをえないわけです。

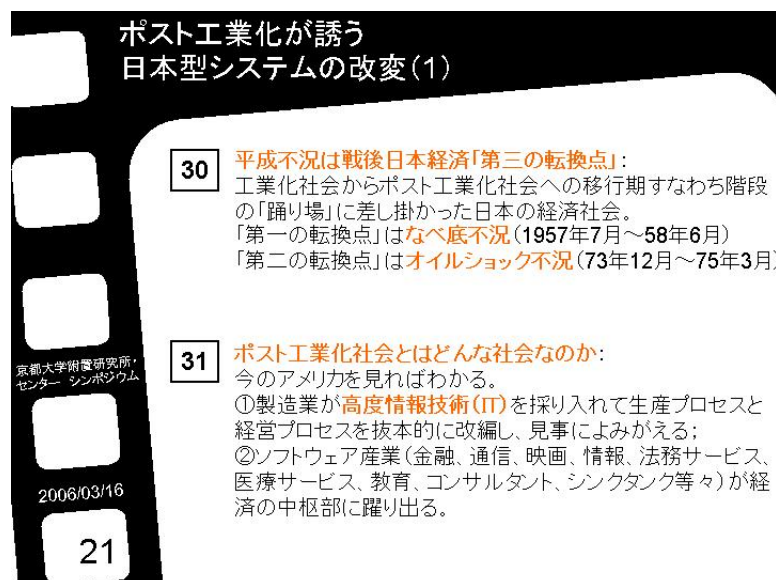
福祉に関しても、時間の関係で多少省略しますが、これからの福祉というのはポジティブなものに変えようと（図表16）。今までの福祉はネガティブなものだと。つまり、高齢者や失業者や体の不自由な人や極端な低所得者に対して生活費を給付するというのがこれまでの福祉でした。ですから、ネガティブな立場の人に生活費を給付するという今までの福祉はほどほどにしよう。それよりは、自分という人的資本に投資するための原資を福祉が提供する。そのような役割を福祉に与えましょうと。

図表16の27下2行に書いていますように、よく「セーフティネット」という言葉を使いますが、これは実はサッチャリズムのサッチャーさんの使った言葉です。つまり能力のない人は働いてもらってもしかたがない。それよりは国がセーフティネットを提供する。最低限の生活費を給付するから、セーフティネットの上で惰眠をむさぼっててもらったほうが社会的コストは安く済むというように、セーフティネットというのは弱者に対して非常に厳しい言葉です。

それをセーフティネットではなくて、トランポリンにしようというわけです。いったん落ちた



図表 16



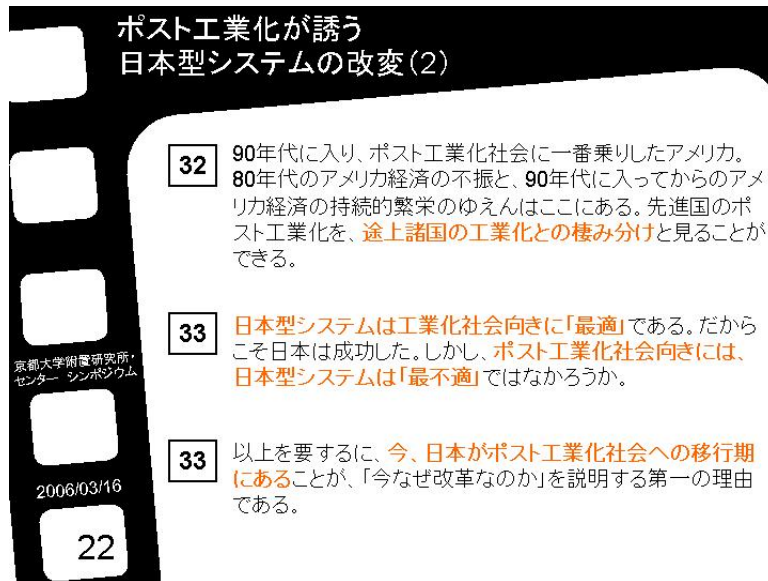
図表 17

人をそこで再教育して、そしてもう一度はい上がってもらおう。ですから、セーフティネットではなくて、トランポリンとしての福祉ということを目指しましょうということです。

そして、そのためには福祉を受給する人が、自分という人的資本に対して、一生懸命投資をする、つまり一生懸命勉強するということです。職業訓練所などに行って技能を身につけて社会、職場に復帰する。

あと 10 分足らずで、第三章「日本型システムのアメリカ化は必要なのか」というテーマについて簡単に申し上げます。

私は、平成不況は戦後日本経済の第 3 の転換点だったと見ています(図表 17)。具体的に申し上げますと、工業化社会からポスト工業社会への移行期、すなわち階段の踊り場に差し掛かった状態に現在あると思っています。今ずっと踊り場にいるのです。ですから戦後、1990 年ごろまで



図表 18

45 年間にわたって工業化社会の階段を息せき切って駆け上ってきた。そして、とうとう工業化社会の階段を上り詰めて踊り場に達した。そして、踊り場の向こうには新しい階段がある。それは何かというと、ポスト工業化社会です。

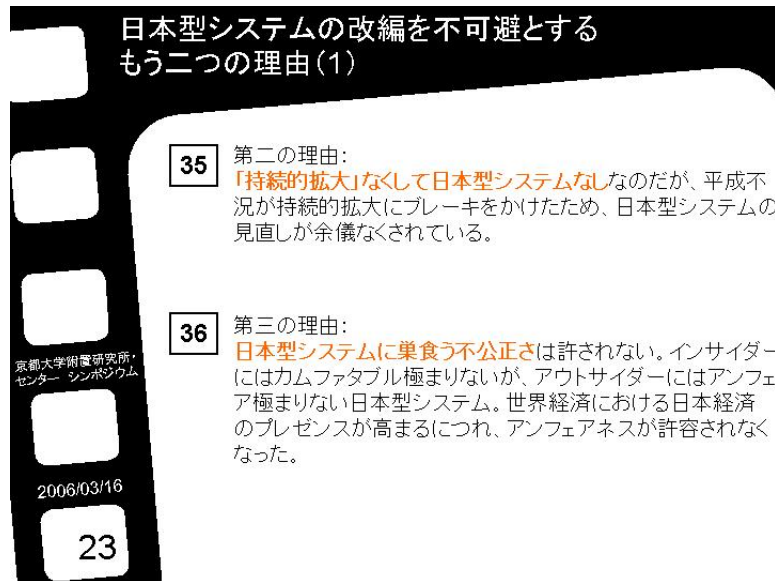
ついでに申しますと、第 1 の転換点はなべ底不況で、昭和 32～33 年、第 2 の転換点はオイルショック不況で、48 年～54 年。この二つの不況がいろいろ日本経済を転換させてきたわけですが、平成不況は第 3 の転換点であります。

では、ポスト工業化社会とはどんな社会なのかといいますと、「今のアメリカを見てください。あれがポスト工業化社会ですよ」というのが私の答えです。具体的にはどういうことなのかというと、次の 2 点に要約されます。一つは、製造業が I T を取り入れて、生産プロセスと経営プロセスを抜本的に改変して見事によみがえる。確かにアメリカの GM やフォードも 80 年代に比べると元気ですよね。I B M も元気ですし、その他 G E (ゼネラルエレクトロニクス) なども、今世界最大の企業になっています。それが一つめです。

それから二つめは、ソフトウェア産業(金融、通信、映画、情報、法務サービス、医療サービス、教育、コンサルタント、シンクタンクなど)が経済の中枢部に躍り出る。この 2 点に要約できるのだと思います。今のアメリカはまさしくこのとおりです。

ところで、日本型システムというのは、日本型の経営や教育や行政の在り方、何から何まで全部、これは工業化社会向けに最適だ、だからこそ日本は成功したということです。終身雇用、年功序列賃金、セットメーカーと部品メーカーの系列関係とすべて工業化社会向けには最適でした(図表 18)。

ところが、ポスト工業化社会向けにはどうなのかと問われますと、私はあえて最不適とさえ言いたくなってきます。要するに、今日本がポスト工業化社会への移行期にある。だから、日本型システムを変えざるをえないということです。先ほど図表 17 でポスト工業化社会を①②と要約しましたが、I T を取り入れて生産プロセスや経営プロセスを抜本的に改変するときれい事ですが、実はこれは徹底的な人減らしをやるということです。終身雇用の日本ではそういう



図表 19

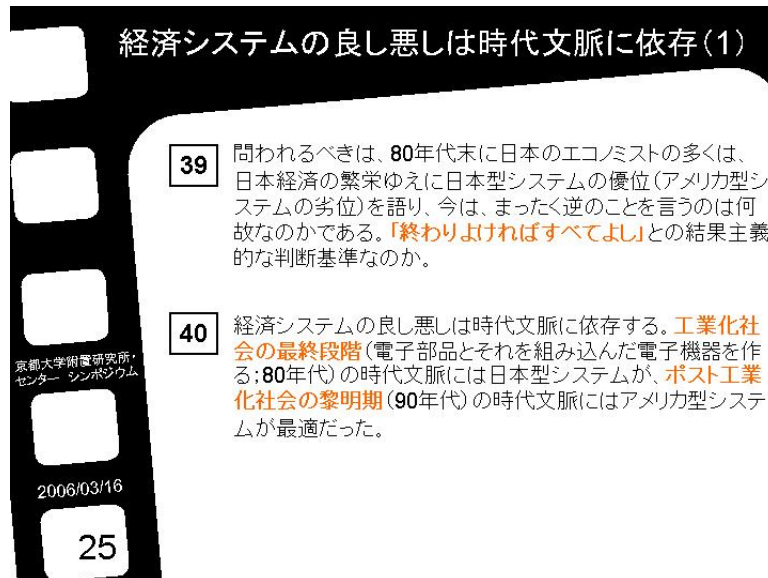
ことは非常に難しい。それからソフトウェア産業はどうか。日本人はソフトウェアが苦手です。例えば金融なども、日本の銀行や証券会社は長い間、今は金融庁と財務省に分かれましたが、大蔵省のいわゆる護送船団方式のもとにありました。そういう意味で、非常に仲良く、大して競争もせずにやってきたので、日本の金融業の技術なんていうものは非常に劣る。それから、通信、情報、法務、医療全部だめです。教育もやはりだめなのではないでしょうか。コンサルタントもシンクタンクも全部だめです。そういう意味で、やはり日本型システムを構造改革しないと、なかなかポスト工業化社会へうまく移行することができない。

第2の理由は、やはり日本型システムがうまくいくのは、経済が持続的に拡大しているからです（図表 19）。例えば終身雇用や年功序列賃金も別に悪い制度ではありません。しかし、そういうものを維持するためには経済が持続的に拡大していないといけません。しかし、持続的拡大にブレーキがかかったために、日本型システムの見直しが今余儀なくされています。

第3の理由は、日本型システムに巣くう不正さは許されない。日本型システムというのはインサイダーには非常にカムフラブルです。例えばいったん大企業という組織の中に入ってしまうと、終身雇用で、めったなことでは首を切られることはないし、年を経ると共に給料は上がっていくということで、インサイダーにとってみれば非常にカムフラブルです。ところが、アウトサイダーから見れば非常にアンフェアです。アメリカの自動車部品メーカーが日本に売り込もうとしても、なかなか買ってくれないといったことで、アウトサイダーから見れば非常にアンフェアである。そういうところはやはりきちんと直さなければいけない。

これは私の意見ですが、日本型システムの改めるべきは、そのアンフェアな側面であって、その他の側面は是々非々でいいはずですが。しかし近年、日本経済が持続的低迷から脱するための処方せんとして、日本型システムは非効率だといわれるようになった。そして改革が不可欠であると宣伝されるようになりました。

そして90年代から最近にかけてのアメリカ経済の持続的好調が、アメリカ型システムの優位性のあかしとされて、日本型システムをアメリカナイズーションする必要があるとエコノミストたちは言い出しました。



図表 20

ところが、同じエコノミストが 80 年代末から 90 年代初めごろにかけて何を言っていたかというところ（図表 20）、日本経済の繁栄を見て、日本型システムが優位である、アメリカ型システムは劣っていると言っていました。今は全く逆のことを言うのは一体なぜか。結局、「終わりよければすべてよし」の結果主義なのです。80 年代は日本経済が絶好調、アメリカ経済は絶不調だった。だから日本型システムは優れている。90 年代になったら日米逆転で、アメリカ経済絶好調、日本経済絶不調になった。だからアメリカ型システムが優れていると。結果主義なのです。

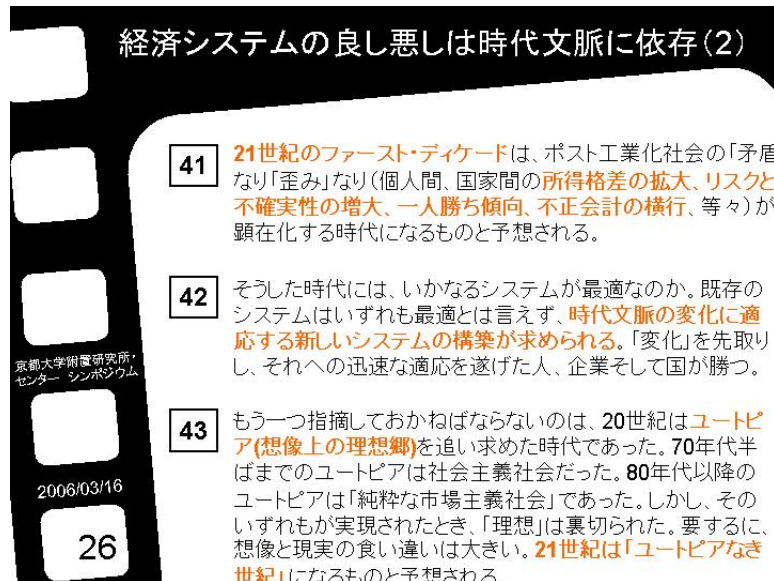
しかし、私はもうちょっと踏み込んだ見方をすべきで、経済システムのよしあしは時代文脈に依存するのだと言いたい。80 年代は工業化社会の最終段階、すなわち電子部品とそれを組み込んだ電子機器を作る産業が経済の中核部にいた。そういう時代文脈には日本型システムが最適だった。90 年代はポスト工業化社会の幕開けです。そういう時代文脈にはアメリカ型システムが最適だったということです。

さて、それでは 21 世紀の最初の 10 年、すでに 6 年目を迎えているわけですが、それはどんな社会になるのか（図表 21）。

私は、ポスト工業化社会の矛盾なり、ひずみなりがあらわになってくる時代だと予想しています。では、一体ひずみとはどういうことをいうのかということ、個人間、国家間の所得格差の拡大、リスクと不確実性の増大、自由競争の結果一人勝ちになる傾向が強くなる。そして不正会計の横行です。エンロンやワールドコム不正会計というものがありました。また、ホリエモンのやったことも不正会計です。そういうものが横行するというのも、ポスト工業化社会の特徴の一つです。

簡単に申し上げると、エンロンは電力の卸売業者、ワールドコムは全米第 2 位の通信業者でした。そうすると、物流が目に見えないのです。エンロンがどこかの会社で電力を何キロワットアワー売った、どこが何キロワットアワー買ったかというのはだれにも見えない。ということで、会計事務所とぐるになれば幾らでも不正会計ができる。通信もそうです。ということで、不正会計が横行するようになる。

そうした時代にはどういったシステムが最適なのかということ、既存のシステムは日本型であれ、



図表 21

アメリカ型であれ、いずれも最適とはいえず、時代文脈の変化に適応する新しいシステムの構築が求められているのだということです。

もう一つ指摘しておかなければならないのは、20世紀はユートピア（想像上の理想郷）を追い求める時代だったのです。70年代半ばまでのユートピアは社会主義社会でした。80年代以降のユートピアは純粋な市場主義社会でした。しかし、ユートピアというのは想像上の理想郷ですが、それが現実のものになると、想像していたのとは随分違う。社会主義は明らかにそうだったし、純粋な市場主義社会もやはりそうであったということで、理想といいますか、想像は裏切られるのです。

では21世紀はどうかというと、非常に残念なことですが、「ユートピアなき世紀」になる。すなわち、こんな社会が素晴らしいのだということで目指すべき社会がなくなる。ですから、変化への適応ということを繰り返し、繰り返しやっていく。そうしたらいつの間にか社会の仕組みが変わっているということで、それが21世紀の改革だということで、私の講演を締めくくらせていただきます。

どうもご清聴ありがとうございました。